

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【事業年度】 第61期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	20,607,769	21,862,530	17,055,168	17,028,764	17,213,596
経常利益 (千円)	2,799,900	2,886,064	1,600,492	1,791,338	2,559,487
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,457,990	1,619,869	920,391	810,401	109,671
包括利益 (千円)				695,019	66,087
純資産額 (千円)	37,738,939	38,707,744	38,161,563	38,370,836	37,561,976
総資産額 (千円)	45,078,332	44,562,269	43,786,871	43,900,285	43,566,284
1株当たり純資産額 (円)	1,301.48	1,342.79	1,414.20	1,421.95	1,416.66
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	50.27	56.13	33.07	30.03	4.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	86.9	87.2	87.4	86.2
自己資本利益率 (%)	3.9	4.2	2.4	2.1	0.3
株価収益率 (倍)	9.2	9.8	13.4	15.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,271,766	425,891	2,362,222	1,969,687	1,596,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,814,018	26,378	1,046,796	1,030,293	372,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,681	657,979	1,451,226	488,372	752,022
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,880,779	5,618,306	5,479,681	7,940,341	9,103,280
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	333 (33)	333 (29)	328 (29)	333 (35)	333 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第61期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高	(千円)	13,779,402	14,262,598	12,267,895	12,223,787	12,437,219
経常利益	(千円)	1,513,878	2,934,845	1,311,827	1,222,852	2,222,616
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	712,533	1,774,451	837,692	548,155	181,696
資本金	(千円)	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675
発行済株式総数	(株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735
純資産額	(千円)	34,049,750	35,186,439	34,547,270	34,497,706	33,620,616
総資産額	(千円)	40,189,512	40,210,022	39,615,713	39,423,651	39,196,377
1株当たり純資産額	(円)	1,174.25	1,220.64	1,280.26	1,278.42	1,268.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()	(円)	24.57	61.48	30.09	20.31	6.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	84.7	87.5	87.2	87.5	85.8
自己資本利益率	(%)	2.1	5.1	2.4	1.6	0.5
株価収益率	(倍)	18.8	8.9	14.7	22.1	
配当性向	(%)	81.4	32.5	53.2	98.5	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	248 (30)	252 (27)	257 (27)	264 (30)	260 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額には、60周年記念配当4円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和25年4月 名古屋市中区に昭和肥糧株式会社を設立

(注) 昭和肥糧株式会社は、株式の額面金額を変更するための合併による形式上の存続会社であり、以下は実質上の存続会社の日東肥糧株式会社について記載しております。

昭和27年1月 名古屋市中区に日東肥糧株式会社を設立

昭和30年4月 静岡市に静岡出張所(現静岡営業所)を開設

昭和33年4月 名古屋市港区へ本社を移転し名古屋工場を新設

昭和34年3月 日東肥料化学工業株式会社に商号変更

昭和36年4月 福岡市に福岡出張所(現福岡営業所)を開設

昭和37年1月 大阪市に大阪出張所(現大阪営業所)を開設

昭和40年8月 札幌市に札幌出張所(現札幌営業所)を開設

昭和43年5月 北海道室蘭市に室蘭支店及び室蘭工場を新設、名古屋市港区に名古屋支店を開設

昭和48年7月 名古屋市中区に金山プラザホテルを建設

昭和49年10月 北海道苫小牧市に苫小牧工場を新設

昭和51年5月 仙台市に仙台事務所(現仙台営業所)を開設

昭和52年10月 昭和肥糧株式会社と合併し1株の額面金額を50円に変更

昭和57年12月 千葉県市原市に千葉支店及び千葉工場を新設

昭和60年5月 名古屋市中区に金山ゼミナールプラザ(会議センター)を建設

平成元年3月 丸菱肥料株式会社、協同肥料株式会社、北海道肥料株式会社、日東運輸倉庫株式会社を設立(現・連結子会社)

平成4年7月 日東エフシー株式会社に商号変更

平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場

平成9年11月 岐阜県多治見市に賃貸用ショッピングセンターを建設

平成9年12月 千葉工場に配合肥料製造設備を新設

平成14年8月 東京証券取引所市場第二部に上場

平成15年7月 明京商事株式会社(現・連結子会社)を買収し、商社機能を強化

平成22年2月 名古屋市中区丸の内に賃貸用オフィスビルを建設

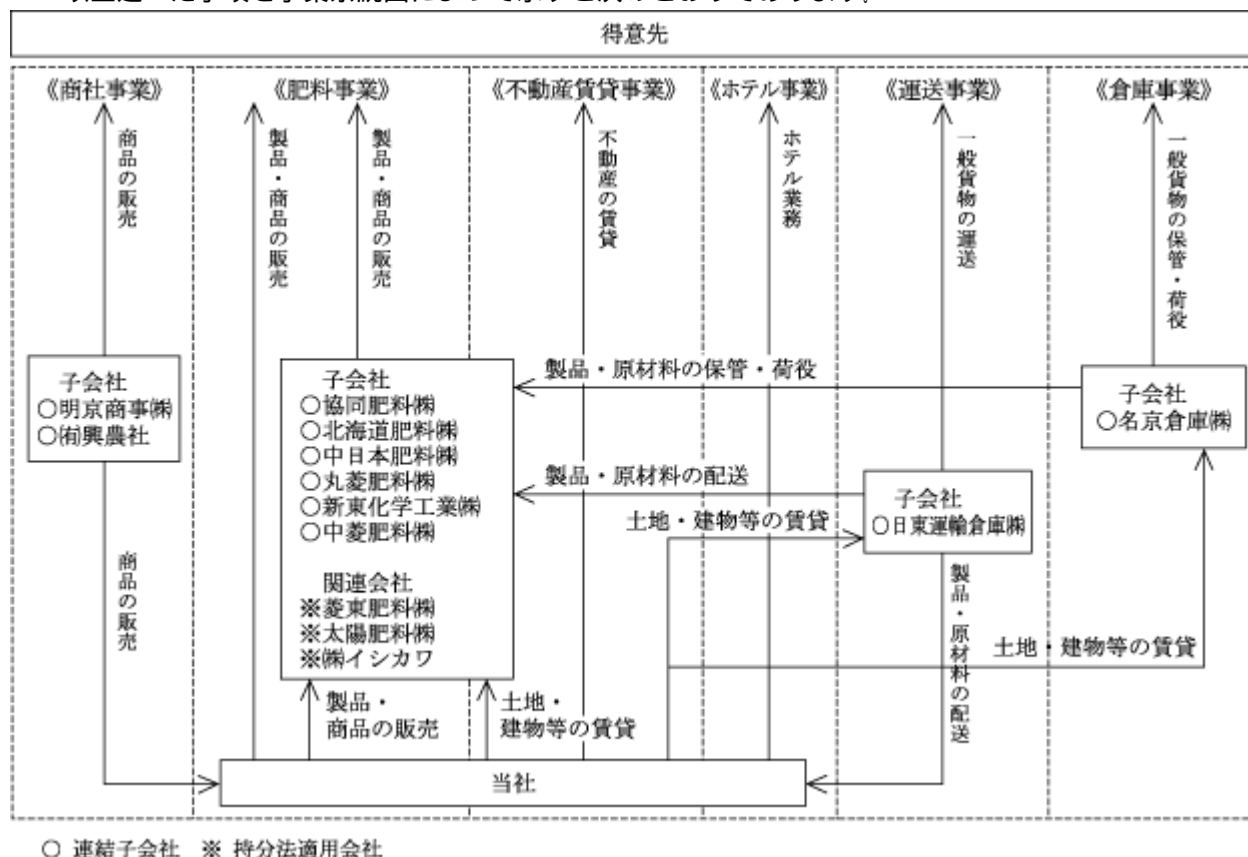
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・販売、肥料・工業用原材料等の輸入・販売並びに不動産賃貸であり、他に関連する事業として、ホテル事業・運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (商社事業) 肥料・工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)及び(有)興農社が行っております。
- (不動産賃貸事業) 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- (その他事業)
 - ホテル事業 当社はビジネスホテル業務を行っております。
 - 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
 - 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 子会社は全て連結子会社であります。
- 2 関連会社は全て持分法適用会社であります。
- 3 肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。
- 当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)、新東化学工業(株)及び中菱肥料(株)を有するとともに、全農系ルートを通じて販売する子会社として協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。
- 当社は、子会社の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
協同肥料㈱	名古屋市港区	310,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しているほか、当社に対し製品倉庫を賃貸しております。 役員の兼任1名 (注) 2
北海道肥料㈱	北海道室蘭市	40,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 (注) 2, 3
中日本肥料㈱	名古屋市中村区	36,500	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。 役員の兼任1名 (注) 2, 3
丸菱肥料㈱	名古屋市港区	20,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社に対し土地・建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
新東化学工業㈱	千葉県市原市	11,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 (注) 2
中菱肥料㈱	名古屋市港区	10,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名
明京商事㈱	東京都千代田区	60,000	商社事業	100.0	当社に商品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 (注) 3
日東運輸倉庫㈱	名古屋市港区	40,000	その他事業	100.0	当社グループの製品・原材料の配送を行っております。なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名
名京倉庫㈱	愛知県海部郡 飛鳥村	30,000	その他事業	100.0	当社グループの製品の保管・荷役を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
㈱興農社	東京都千代田区	3,000	商社事業	100.0 (100.0)	(注) 4
(持分法適用関連会社)					
菱東肥料㈱	大分県大分市	50,000	肥料事業	50.0	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
太陽肥料㈱	茨城県神栖市	300,000	肥料事業	33.3	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
㈱イシカワ	青森県上北郡 六戸町	15,000	肥料事業	20.0 (20.0)	役員の兼任1名 (注) 4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、明京商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	北海道肥料㈱	中日本肥料㈱	明京商事㈱
売上高	1,856,962千円	2,046,957千円	3,840,847千円
経常利益	65,763	27,987	287,353
当期純利益	37,280	17,939	167,154
純資産額	425,104	461,395	1,236,795
総資産額	1,522,697	1,270,905	1,637,593

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任については、当社従業員等による役員の兼任を含んでおります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	245(20)
商社事業	14()
不動産賃貸事業	8(2)
その他事業	34(6)
全社(共通)	32(4)
合計	333(32)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260(25)	38.7	14.5	5,097,829

セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	217(18)
不動産賃貸事業	5()
その他事業	6(3)
全社(共通)	32(4)
合計	260(25)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

平成24年9月30日現在

名称	設立年月	組合員数	組織及び上部団体	労使関係
日東エフシー労働組合	昭和44年1月	138名	本社及び地方事務所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入していません。	円満に推移しております。
日東肥料労働組合	昭和48年4月	9名	北海道地区を対象として日東肥料化学工業労働組合(現日東エフシー労働組合)より分離いたしました。上部団体は室蘭地区中小企業労働組合連合会であります。	円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかな回復基調にあるものの、長期化する円高や欧州債務危機による世界経済の減速などにより、先行きの見通せない状況で推移いたしました。

肥料業界におきましては、施肥節減や流通在庫の圧縮に加え、年2回肥料価格を改定する2期制の定着化などにより、農家は価格動向にも敏感となっており、各社の競争は激化しております。また、東日本大震災や福島第一原発事故による被災農地の復旧状況や農産物の安全性への関心の高まりなど、生産や需要動向に及ぼす影響が懸念されております。

このような状況のもと、肥料事業におきましては、生産効率と品質管理の向上を図るとともに、顧客ニーズに対応した技術指導や情報サービス等の付加価値を伴う営業活動を推進し受注の拡大に努めてまいりました。

商社事業におきましては、顧客ニーズに応えた商品の提供に努めるとともに、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大と収益力の向上に注力してまいりました。

また、不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化に努力いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は172億13百万円（前期比1.1%増）、営業利益は21億47百万円（前期比11.1%増）、経常利益は25億59百万円（前期比42.9%増）と順調に推移しましたが、減損損失16億21百万円を計上したため当期純損失1億9百万円（前期は8億10百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

肥料価格の改定に伴う前倒し需要への対応などきめ細かく受注の確保に努める一方、生産性の向上による原価低減や経費の削減など収益性の改善を図りました。この結果、売上高118億34百万円（前期比1.2%増）、営業利益17億8百万円（前期比15.6%増）と増収増益を確保しました。

（商社事業）

アグリ・化学品両部門とも国際市況の変動や為替水準の影響により原価率が上昇しましたが、弾力的な価格への対応など受注の確保を図る一方、経費の削減に努めました結果、売上高38億41百万円（前期比3.3%増）、営業利益3億11百万円（前年比0.4%減）と増収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

N F C 名駅ビルの建替えによる影響が大きく減収となり、賃貸物件ごとの稼働率の向上や原価の低減に努めましたが、売上高11億39百万円（前期比7.0%減）、営業利益5億85百万円（前期比1.1%減）と減収減益を余儀なくされました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率の向上と経費の削減に努めました結果、その他事業全体では、売上高 6 億90百万円（前期比0.5%減）、営業利益 1 億20百万円（前期比0.9%増）と減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、91億3百万円（前連結会計年度末比14.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15億96百万円（前期比18.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、減損損失等を加えた資金の源泉が30億11百万円、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が3億44百万円、長期前受収益の減少が1億78百万円、法人税等の支払により4億28百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3億72百万円（前期比63.8%減）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が35億98百万円、債券等の償還及び売却等による収入が46億55百万円、名古屋市中村区のNFC名駅ビル建替え等による有形固定資産の取得による支出が6億55百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億52百万円（前期比54.0%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が2億7百万円、配当金の支払額が5億34百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	11,166,439	96.0
商社事業		
不動産賃貸事業		
その他		
合計	11,166,439	96.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	11,834,490	101.2
商社事業	3,841,116	103.3
不動産賃貸事業	1,139,187	93.0
その他	690,010	99.5
消去	291,207	
合計	17,213,596	101.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス㈱	2,346,057	13.8	2,366,300	13.7
ホクレン農業協同組合連合会	1,651,371	9.7	1,736,282	10.1

3 【対処すべき課題】

国内農業は、戸別所得補償制度をはじめとする政府の諸政策により、食料自給率の向上を図り、食の安全安心を確保するのみならず、規模の拡大や6次産業化により競争力と付加価値を高めるなか、自然環境の保全や地球環境問題に加え、TPP（環太平洋経済連携協定）への加入問題や被災農地の復旧にも対処を要するなど、多岐にわたる抜本的な農業構造改革に伴う政策の進展により、一段と多様な方向へ対応が求められております。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握することにより、今後の農業の発展に寄与するものとして、技術指導、情報サービスのさらなる充実を図りますとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、生産性の向上に努め、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発するなどにより、着実に競争力を高め、業績の向上を目指してまいります。

商社事業におきましては、堅調に推移したアグリと化学品の既存2部門に頼るのみでなく、新たな収益源の確保が課題のため、人材の補強による組織力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸事業では、老朽化のため建替え工事中のNFC名駅ビルが、平成25年秋には竣工のうえロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ、ファミリーマート及びオリックス自動車をテナントに迎えオープンの予定など、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って所在地の分散にも配慮のうえ優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定を図りたいと考えております。

また、その他の事業でも、長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものでないことをご留意下さい。

(1) 業界の状況及び会社の方針について

肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)、新東化学工業(株)及び中菱肥料(株)を有するとともに、全農系ルートを通じて販売する子会社として協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。

当社は、子会社の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

(2) 原材料について

原材料価格の変動について

当社の製造原価の約70%は原材料費ですが、原料の大半を輸入品に依存しておりますので、原料の国際商品市況及び為替の変動は仕入価格に反映され、製造原価に影響を与える場合があります。しかし、肥料業界におきましては、年2回肥料価格を改定する慣行があり、原料価格の変動をただちに販売価格に反映させるのは困難な状況に置かれております。

動物性蛋白質を含む原材料について

BSE(いわゆる狂牛病)発生により、有機質肥料の原料として重要な肉骨粉類の動物性蛋白質を含む原材料は、肥料以外に誤用・流用されることを防止するため使用制限の対象となっております。このように、当社グループが保有する動物性蛋白質を含む原材料、商品及び製品は、出荷停止措置等の対象となる可能性があり、当社グループの業績はこれらの影響を受ける可能性があります。

(3) 肥料需要の動向について

わが国の食料自給率は40%程度で推移し続けるなか、国内農業を取り巻く環境は依然として厳しく、また一方では、環境問題に対する意識の高まりから、余分な肥料成分の河川や地下水への流入防止のため使用量が削減され、厳しい農業情勢を背景とする農業資材費低減運動により、効率的で無駄のない施肥方法が指導されるなど、さらに減少する要素も加わっております。

このように、当社グループの業績は、国内農業や肥料消費の動向に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外製品の流入について

国内の肥料メーカーの製品より安価な海外製品の流入が続いており、国内の流通価格にも影響が出ております。

国内の肥料メーカーは、地域や作物に適した多種多様な製品の供給により、その存在意義を高める努力を続けておりますが、海外製品の流入は、今後も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

肥料事業につきましては、肥料取締法の規制を受けております。

(6) 有価証券の価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券については、時価のあるものは時価法、時価のないものは原価法により評価しておりますが、これら有価証券は、株価、為替、金利等の変動による価格変動リスクを有しており、「金融商品に係る会計基準」に規定される有価証券の減損処理を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが営む各事業の固定資産について、収益性の低下又は継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、日東エフシー株式会社(当社)のみ研究開発活動を行っております。

(1) 肥料事業

当社の研究開発活動は「地球にやさしく生命を支える」という経営理念に基づき、農産物の生産コスト低減のための肥料生産技術の革新、肥料や資材の開発を通じて栽培技術の発展に貢献できることを目指し、次のテーマに取り組んでおります。

- (1) 化成肥料の生産コスト低減のための生産技術の開発
- (2) 食味向上のための有機質高含有肥料の開発
- (3) 農産物生産システムの進歩に対応した肥料の開発
- (4) 環境調和型機能を持った肥料の用途及び施肥技術の開発
- (5) 水稲用、野菜用培土及び培土用資材の開発
- (6) 近代農法に適合する土壌改良資材の開発

この結果、今後農業の低コスト化や省力化が求められる中、苗作りをせずに直接播種する水稲直播栽培を推進する目的で、技術普及部と協力しその地域に合った肥料の研究を行っております。また、その他の栽培においても緩効性原料や硝酸化抑制材を組み合わせた肥効調整型の肥料を用いて低コスト化を推進しております。

その他、トマト栽培においてカリウム欠乏に伴い収量低下する問題を解消するためカリウム成分を高めた追肥用液肥について圃場試験を完了し、販売を開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は42,960千円であります。

(2) 商社事業、不動産賃貸事業及びその他事業

研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し435億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億62百万円、受取手形及び売掛金が5億51百万円、原材料及び貯蔵品が4億82百万円、投資有価証券が6億5百万円増加したことや、有価証券が16億18百万円、固定資産の減損に係る会計基準の適用により土地が16億21百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加し218億8百万円になりました。これは主に、現金及び預金11億62百万円、受取手形及び売掛金が5億51百万円、原材料及び貯蔵品が4億82百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が16億18百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し217億58百万円となりました。これは主に、減価償却費に加え減損損失の計上により土地が16億21百万円減少した一方で、建設仮勘定が4億23百万円、投資有価証券が6億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は60億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億74百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加の42億68百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億34百万円、未払法人税等が5億3百万円それぞれ増加した一方、未払金が68百万円、その他流動負債におけるデリバティブ債務が3億80百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し17億36百万円となりました。これは主に、長期前受収益が1億78百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は375億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8百万円の減少となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円減少し374億74百万円となりました。当期純損失を1億9百万円計上したほか、2億7百万円の自己株式の買付、5億34百万円の配当を実施したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

売上高、営業利益及び経常利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を1億84百万円上回る172億13百万円（前期比1.1%増）となりました。価格改定に伴う前倒し需要への対応などきめ細かく受注の確保に努め、肥料事業は1億43百万円の増収となりました。商社事業は弾力的な価格への対応など受注の確保を図り、1億21百万円の増収となりました。不動産賃貸事業は、NFC名駅ビル建替えによる影響が大きく、85百万円の減収となりました。その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率の向上に努めましたが、3百万円の減収となりました。

売上原価は前連結会計年度を8百万円下回り、販売費及び一般管理費を21百万円圧縮したため、営業利益は前連結会計年度を2億14百万円上回り、21億47百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度を4億11百万円上回り、営業外費用が1億42百万円減少したため、経常利益は前連結会計年度を7億68百万円上回る25億59百万円となりました。

当期純利益

特別損失の16億50百万円は、土地の減損損失の計上などにより、前連結会計年度と比べ8億44百万円の増加となっております。これらにより、前連結会計年度の当期純利益は8億10百万円でしたが、当連結会計年度は当期純損失1億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、全体で5億27百万円でありました。肥料事業につきましては名古屋工場の生産設備更新を中心として1億2百万円、不動産賃貸事業につきましては主に建替え工事中のNFC名駅ビルで4億17百万円、その他事業につきましては車両の更新で7百万円、全社共通につきましては本社の空調設備更新等で1百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社、名古屋工場 (名古屋市港区) (注1)	肥料事業 全社	化成・配合・ りん酸質肥 料、液肥製造 設備	455,116	95,570	1,551,624 (37) [2]	18,176	2,120,487	118 (7)
千葉支店、千葉工場 (千葉県市原市)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥料 製造設備	195,421	51,241	2,012,483 (48)	2,733	2,261,879	40 (5)
室蘭支店、室蘭工場 (北海道室蘭市) (注1)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥 料、培土製造 設備	131,204	95,191	690,576 (58) [6]	2,110	919,083	71 (6)
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	肥料事業 不動産賃貸事業	融雪材・液体 肥料製造設 備、賃貸倉庫	75,165	2,561	112,906 (75)	295	190,929	5 ()
天北工場 (北海道天塩郡 幌延町)	肥料事業	土壌改良資材 製造設備	5,391	1,371	15,106 (306)	0	21,869	2 (1)
金山プラザホテル (名古屋市中区)	その他事業	ビジネスホテ ル、貸会議室	213,516		1,377,700 (2)	1,052	1,592,270	6 (3)
NFC多治見店 (岐阜県多治見市) (注1)	不動産賃貸事業	賃貸店舗 (ショッピング センター)	820,493	408	1,298,328 (23) [15]	481	2,119,712	()
NFC丸の内ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	賃貸オフィス ビル	1,294,109	44,270	367,212 (0.7)	3,973	1,709,566	()

(注) 1 連結会社以外から賃借している土地の面積については[]で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	NFC名駅ビル (名古屋市 中村区)	不動産 賃貸事業	ホテル	1,300,000	428,455	自己資金	平成24年 4月	竣工予定 平成25年 10月	延床面積 5,729m ²

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月29日 (注)	5,500,000	29,201,735		7,410,675		9,100,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	74	34		3,478	3,596	
所有株式数 (単元)		19,575	1,109	121,838	9,715		139,736	291,973	4,435
所有株式数 の割合(%)		6.70	0.38	41.73	3.33		47.86	100	

(注) 1. 自己株式2,687,220株は、「個人その他」に26,872単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	5,316	18.20
株式会社A.1	名古屋市港区大手町4丁目22番3	1,790	6.13
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,556	5.32
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,141	3.90
渡邊 要	名古屋市昭和区	849	2.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	813	2.78
渡邊 浩史	東京都文京区	705	2.41
渡邊 孝司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	506	1.73
計		14,412	49.35

(注) 上記のほか、自己株式が2,687千株(9.20%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,687,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,510,100	265,101	
単元未満株式	普通株式 4,435		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		265,101	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	2,687,200		2,687,200	9.20
計		2,687,200		2,687,200	9.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月15日～平成23年11月15日)	600,000	265,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	470,000	207,740,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	130,000	57,460,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.7	21.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.7	21.7

(注) 名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(N-NET3)による買付であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月30日～平成24年11月30日)	300,000	150,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	280,000	140,560,000
提出日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7

(注) 名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(N-NET3)による買付であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	40,052
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,687,220		2,967,220	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき10円の期末配当を実施いたしました。これにより1株当たり年間配当金は中間配当10円と合わせて20円となりました。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備及び収益基盤の安定に向けた不動産賃貸事業への有効投資に充当してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月27日 取締役会決議	265,145	10.00
平成24年11月12日 取締役会決議	265,145	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	640	602	550	519	537
最低(円)	431	365	401	380	454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	535	528	521	526	530	536
最低(円)	516	493	486	498	512	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 要	昭和24年2月25日生	昭和48年8月 昭和57年11月 昭和57年11月 昭和60年11月 昭和61年12月 平成元年12月 平成3年9月 平成3年9月 平成5年12月 平成5年12月 平成15年6月	当社入社 当社関東東北事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 丸菱肥料㈱ 代表取締役社長(現任) 新東化学工業㈱ 代表取締役社長(現任) 中日本肥料㈱ 代表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 明京商事㈱ 代表取締役会長(現任)	(注)2	849
常務取締役	不動産 事業部長	水 谷 勇	昭和29年10月17日生	昭和53年6月 平成13年9月 平成19年11月 平成19年12月 平成23年12月	当社入社 当社不動産事業部長(現任) 日東運輸倉庫㈱ 代表取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	4
常務取締役	製造本部長兼 研究開発部長	後 藤 浩	昭和33年4月6日生	平成5年5月 平成17年9月 平成19年12月 平成19年12月 平成23年12月 平成23年12月	当社入社 当社研究開発部次長 当社取締役 当社研究開発部長 当社常務取締役(現任) 当社製造本部長兼 研究開発部長(現任)	(注)2	8
取締役	営業本部長	脇 田 定 彦	昭和29年1月22日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年9月 平成19年10月 平成19年12月 平成19年12月	当社入社 当社営業本部次長 当社札幌営業所所長 当社営業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)2	8
取締役	業務部長	寺 嶋 隆	昭和29年2月22日生	昭和51年4月 平成15年1月 平成16年9月 平成19年3月 平成20年8月 平成22年11月 平成22年12月 平成22年12月	当社入社 当社営業本部次長 当社業務部次長 当社内部統制準備委員会事務局長 当社業務部次長 名京倉庫㈱ 代表取締役 当社取締役(現任) 当社業務部長(現任)	(注)2	10
取締役	経理部長	武 田 聡	昭和36年7月23日生	平成10年4月 平成12年8月 平成22年12月 平成22年12月	当社入社 当社経理部次長 当社取締役(現任) 当社経理部長(現任)	(注)2	4
取締役	総務本部長	倉 知 保 政	昭和33年10月22日生	昭和56年4月 平成10年9月 平成12年8月 平成24年12月 平成24年12月	当社入社 当社総務部人事課長 当社総務部次長 当社取締役(現任) 当社総務本部長(現任)	(注)2	4
取締役	社長室長	川 邊 宣 文	昭和39年11月24日生	昭和62年4月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年12月 平成24年12月	三菱商事㈱入社 当社入社 当社執行役員社長室長 当社取締役(現任) 当社社長室長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐藤 秀夫	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 平成4年2月 平成12年1月 平成16年4月 平成21年12月 平成21年12月	㈱名古屋相互銀行 (現㈱名古屋銀行)入行 同行一宮西支店長 同行豊橋支店長 名古屋ビジネスサービス㈱本部長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1	
監査役		林 茂彦	昭和15年3月8日生	昭和38年4月 平成3年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成19年12月	㈱名古屋相互銀行 (現㈱名古屋銀行)入行 同行黒川支店長 錦成ビル㈱取締役 同社取締役退任 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	3	
監査役		森川 利政	昭和19年4月17日生	昭和42年4月 平成6年12月 平成15年12月 平成19年12月 平成23年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3	37	
計								931

- (注) 1 常勤監査役佐藤秀夫、監査役林茂彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
柴田 清康	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年3月	柴田公認会計士事務所入所 柴田清康税理士事務所開業	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を念頭に、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために管理組織の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役8名、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。取締役会は、月1回開催しており、経営状況、計画の進捗状況が遅延なく報告されております。また、必要に応じて臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に実施しております。

取締役会に先立ち、社長以下取締役本部長及び常勤監査役で構成される経営会議を原則月1回開催しており、経営基本方針及び業務上の重要事項を協議決定のうえ取締役会に上程しております。

八 企業統治の体制を採用する理由

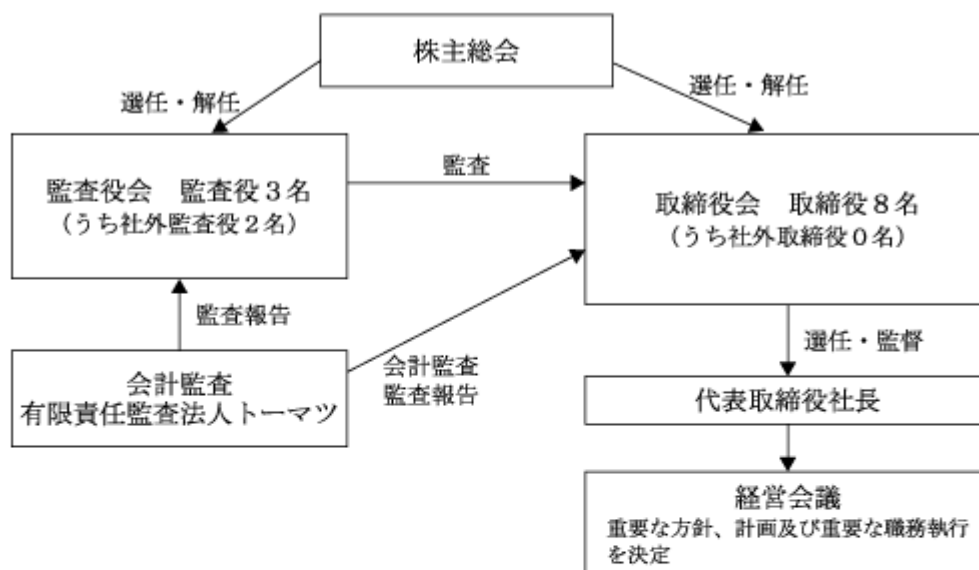
会社法第2条第16号に定める社外監査役2名は、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定しております。また、両名は長年にわたる金融機関での業務経験から企業財務に関する相当程度の知識を有し、経営から独立した立場での監査を実施しており、経営の監視体制は十分に機能しているものと判断し、当該体制を採用しております。

二 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

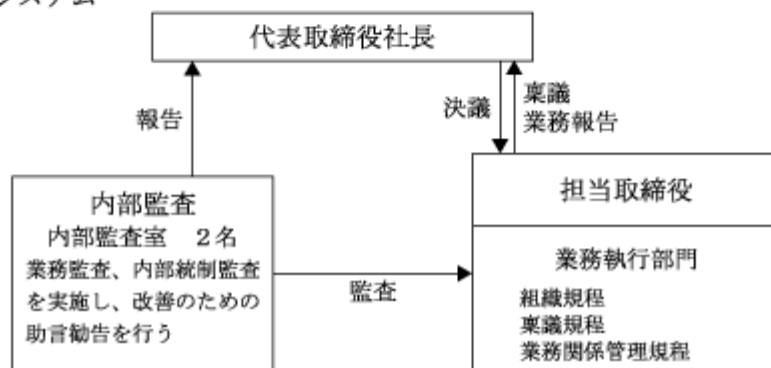
執行体制につきましては、取締役会の決定する基本方針に基づき、代表取締役社長が経営の全般的業務を執行しており、組織規程に定める業務分掌と職務権限により各業務執行部門を統轄しております。

経営管理組織の状況を模式図によって示すと次のとおりであります。

業務執行、監視の仕組み



内部統制システム



当社が業務の適正を確保するための体制として決議した内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行全般について、各業務に関する管理規程を設け、これを内部監査により補完してコンプライアンスの確保に努めてまいりましたが、金融商品取引法に対応するため内部統制監査を実施して、より強固な体制へと整備を進めております。

取締役会及び経営会議など社長を議長とする重要会議において、コンプライアンス及びリスク管理に関する案件を審議することにより取締役全体の意識を高めたうえ、各取締役が統括する部門において所属する構成員の啓発に努め、全社的なコンプライアンス意識の向上を図り、報告・連絡・相談励行規程を設けて情報を共有するとともに、社内における問題の相談窓口を総務本部とし、通報者への不利益扱いの防止にも配慮しております。更に、コンプライアンス・ガイドライン及び内部通報制度運用規程を制定し、コンプライアンス体制の整備を進めております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、創業から間もなく伊勢湾台風という大災害に被災した経験から、リスクの分散を図るため、関東、北海道へと拠点を設け全国3工場体制を取り、各工場ともに、名古屋には本社機能を有し、千葉、室蘭には各支店を併設して、工場と事務管理、営業の機能があらゆる問題に機動的に対応できる緊密な体制としており、情報システムにつきましても、本社及び各支店に設置したサーバーに双方のデータを保存することにより、重要な情報を喪失する危険性を防止しております。また、経理面においては、各部門による自律的な管理を基本としつつも、本社経理部が全社的に計数的な管理を実施しております。

当社は、本社製造本部が各工場における環境面、安全衛生面を管理しており、各工場では、安全管理者、衛生管理者が安全衛生の業務に就き、毎月開催する安全衛生委員会において、問題点の改善に努力するとともに、事故に際しては、関係者よりレポートを提出させ、必要な措置を講ずるなど再発の防止に努めております。

有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置して危機管理に当たることとし、平時においては、各部門においてそれぞれの有するリスクを洗い出し、対策に取り組んでおります。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催して重要事項を決定し、併せて取締役の業務執行状況を報告させることにより相互の監督等を実施しております。

取締役会の機能をより強化し経営効率の向上を図るため、社長以下取締役本部長及び常勤監査役をメンバーとする経営会議を毎月開催し、業務執行の基本的事項に係る意思決定を機動的に実施し、重要な案件については十分に議論しております。

業務の運営については、将来の事業環境を見据えた年度予算を策定し、全社的な目標を設定のうえ各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し実行しております。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき文書等を保存するとともに、情報の管理については、個人情報保護規程を制定し、情報セキュリティ及び個人情報の保護に努めております。

また、機密情報の漏洩防止対策といたしましては、従来の文書管理規程等に加え、個人用パソコンの社内持込みを禁止し、ウィルス対策ソフトを最新のものに更新するとともに、情報セキュリティ管理規程を制定しております。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループを構成する各社の社長及び実務担当者を構成員とし、当社社長を議長とする関係会社社長連絡会を毎月開催し、経営状況の報告と懸案事項の検討を実施しております。

また、関係会社管理部署を経営企画部と定め、各社における業務執行状況の報告を求め、重要事項については稟議書を提出して当社社長の決裁を得させるものとし、当社の取締役会に毎月の状況を報告して必要事項を承認のうえ、定期的に内部監査を実施することによりその適正性を確保しております。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役の職務を補助すべき使用人が必要なときは、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見を交換することとしております。

(7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。

常勤監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、関係会社社長連絡会など重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めています。

更に監査役は、当社会計監査人であります有限責任監査法人トーマツから会計監査の内容について説明を受け、情報を交換するなどの連携を図るとともに、常に内部監査部門との連絡を密にし、監査の実効を上げるべく努めています。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する内部監査室(2名)が年間計画に基づき、本社及び支店、営業所並びに連結子会社の業務監査及びコンプライアンス遵守状況の点検並びに財務報告に係る内部統制監査を実施しております。内部監査調書は監査役にも回覧され、必要に応じて意見交換や会計監査人との協議を実施しており、内部牽制の実効性を高めています。

監査役会は、常勤監査役1名(社外監査役)と非常勤監査役2名(うち社外監査役1名)で構成されております。社外監査役2名は、長年にわたる金融機関での業務経験を有しており、企業財務に関する相当程度の知見を有しております。監査は、年間の監査計画に基づき取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して、適時適正に行われております。また、会計監査人と定期的に意見交換会を実施し、会計監査の内容について説明を受ける等情報の共有化をし、効果的な連携により、厳格な監査が実施できる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社の株式を保有しておりますが、それ以外の取引等に関する利害関係はありません。

社外監査役である佐藤秀夫氏、林茂彦氏は、銀行の出身者であり、審査能力や財務面に関する知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。当社では社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、両氏は証券取引所の指定する条件及び実態面から見て、一般株主との利益相反の恐れがなく、独立役員として相応しいと認識しております。なお、当社は両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。

佐藤秀夫氏は、常勤監査役として業務全般における日々の情報を踏まえた監査にあたり、林茂彦氏は、前常勤監査役としての長年の監査経験を活かし、厳格な監査が行われる体制となっております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役監査により、経営の監視体制が十分に機能していると判断し、当該社内体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	118,493	94,800			23,693	9
監査役 (社外監査役を除く)	1,300	1,200			100	2
社外役員	7,600	7,050			550	2

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額240,000千円以内と決議いただいております。(使用人兼務取締役の使用人としての給与は含みません。)
 3 監査役報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額24,000千円以内と決議いただいております。
 4 取締役及び監査役の支給人員には、平成23年12月22日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
 5 上記のほか、第60回定時株主総会の決議に基づき、退任した取締役2名に対し21,580千円、退任した監査役1名に対し400千円の退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33,000	6	業務執行部門長等の使用人としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役報酬総額の最高限度額が決定されております。取締役の基本報酬は、役員報酬内規に基づき、役位、貢献度及び連結業績等を考慮し算定されており、個別の支給額は取締役会で決議しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、必要に応じて賞与として一時金による支給を行う場合があります。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の規準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄 貸借対照表計上額の合計額 989,547千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	531,000	270,810	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三井物産(株)	200,000	226,800	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱商事(株)	142,000	226,064	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)十六銀行	581,871	148,958	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	50,100	84,969	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行 (注)	222,500	60,297	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
名港海運(株) (注)	10,000	7,000	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する上場投資銘柄数が30銘柄未満であるため記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	531,000	275,589	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三井物産(株)	200,000	219,600	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱商事(株)	142,000	201,498	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)十六銀行	581,871	157,105	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株) (注)	50,100	67,685	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行 (注)	222,500	60,965	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
名港海運(株) (注)	10,000	7,030	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する上場投資銘柄数が30銘柄未満であるため記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渋谷 英司、加藤 克彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,500		21,500	
連結子会社				
計	21,500		21,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加を通じて情報収集を行うこと等により、会計基準等の変更に的確に対応する体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940,341	9,103,280
受取手形及び売掛金	4,752,310	5,303,422 ¹
有価証券	3,617,832	1,999,727
商品及び製品	2,227,107	2,215,726
仕掛品	289,765	246,078
原材料及び貯蔵品	1,997,268	2,479,992
繰延税金資産	282,335	249,531
その他	108,294	211,634
貸倒引当金	1,690	1,226
流動資産合計	21,213,566	21,808,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,044,798	13,075,625
減価償却累計額	8,964,499	9,235,269
建物及び構築物（純額）	4,080,298	3,840,355
機械装置及び運搬具	5,861,241	5,815,950
減価償却累計額	5,439,552	5,489,084
機械装置及び運搬具（純額）	421,689	326,866
土地	13,472,092	11,850,867
建設仮勘定	14,940	438,343
その他	291,981	290,472
減価償却累計額	247,364	258,772
その他（純額）	44,616	31,700
有形固定資産合計	18,033,637	16,488,133
無形固定資産	607,946	582,142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056,723 ²	3,662,348 ²
長期前払費用	221,864	252,294
繰延税金資産	8,014	10,668
その他	764,132	764,533
貸倒引当金	5,599	2,005
投資その他の資産合計	4,045,135	4,687,839
固定資産合計	22,686,719	21,758,115
資産合計	43,900,285	43,566,284

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,172,252	¹ 1,806,809
短期借入金	9,188	-
未払金	600,997	532,224
未払法人税等	231,096	734,908
未払消費税等	57,112	37,110
賞与引当金	222,175	217,733
役員賞与引当金	1,000	400
その他	³ 1,304,426	³ 938,827
流動負債合計	3,598,250	4,268,013
固定負債		
繰延税金負債	345,633	336,244
退職給付引当金	24,518	25,178
役員退職慰労引当金	208,401	203,331
長期前受収益	³ 919,800	³ 741,780
その他	432,844	429,759
固定負債合計	1,931,198	1,736,293
負債合計	5,529,449	6,004,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,915,068	22,270,404
自己株式	1,099,958	1,307,739
株主資本合計	38,326,539	37,474,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,293	87,884
繰延ヘッジ損益	2	4
その他の包括利益累計額合計	44,296	87,880
純資産合計	38,370,836	37,561,976
負債純資産合計	43,900,285	43,566,284

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	17,028,764	17,213,596
売上原価	¹ 13,054,940	¹ 13,046,805
売上総利益	3,973,824	4,166,790
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,041,061	^{2, 3} 2,019,485
営業利益	1,932,762	2,147,305
営業外収益		
受取利息	56,476	27,494
受取配当金	35,585	37,515
持分法による投資利益	31,340	72,930
技術指導料	21,128	19,701
デリバティブ評価益	-	375,332
その他	51,753	74,484
営業外収益合計	196,283	607,460
営業外費用		
支払利息	168	248
デリバティブ評価損	290,897	-
為替差損	37,564	174,950
その他	9,076	20,078
営業外費用合計	337,707	195,278
経常利益	1,791,338	2,559,487
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 328,590	-
投資有価証券売却益	1,810	-
貸倒引当金戻入額	1,987	-
退職給付制度一部終了益	74,928	-
特別利益合計	407,316	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 14,593	-
固定資産廃棄損	⁶ 630,411	-
減損損失	-	⁷ 1,621,215
テナント移転補償費	160,715	-
投資有価証券評価損	-	28,665
その他	321	1,029
特別損失合計	806,041	1,650,910
税金等調整前当期純利益	1,392,614	908,576
法人税、住民税及び事業税	455,522	962,165
法人税等調整額	126,689	56,083
法人税等合計	582,212	1,018,248
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	810,401	109,671
当期純利益又は当期純損失()	810,401	109,671

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	810,401	109,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,384	43,590
繰延ヘッジ損益	2	6
その他の包括利益合計	115,381	43,584
包括利益	695,019	66,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,019	66,087

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
当期首残高	9,100,755	9,100,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
当期首残高	22,590,389	22,915,068
当期変動額		
剰余金の配当	485,723	534,991
当期純利益又は当期純損失()	810,401	109,671
当期変動額合計	324,678	644,663
当期末残高	22,915,068	22,270,404
自己株式		
当期首残高	1,099,935	1,099,958
当期変動額		
自己株式の取得	23	207,780
当期変動額合計	23	207,780
当期末残高	1,099,958	1,307,739
株主資本合計		
当期首残高	38,001,884	38,326,539
当期変動額		
剰余金の配当	485,723	534,991
当期純利益又は当期純損失()	810,401	109,671
自己株式の取得	23	207,780
当期変動額合計	324,654	852,443
当期末残高	38,326,539	37,474,096

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159,678	44,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,384	43,590
当期変動額合計	115,384	43,590
当期末残高	44,293	87,884
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	2	4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,678	44,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,381	43,584
当期変動額合計	115,381	43,584
当期末残高	44,296	87,880
純資産合計		
当期首残高	38,161,563	38,370,836
当期変動額		
剰余金の配当	485,723	534,991
当期純利益又は当期純損失（ ）	810,401	109,671
自己株式の取得	23	207,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,381	43,584
当期変動額合計	209,273	808,859
当期末残高	38,370,836	37,561,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,392,614	908,576
減価償却費	522,855	471,421
長期前払費用償却額	11,857	8,618
減損損失	-	1,621,215
のれん償却額	4,716	1,572
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,541	4,058
賞与引当金の増減額（は減少）	6,012	4,442
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,000	600
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,711	659
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,074	5,070
受取利息及び受取配当金	92,061	65,010
支払利息	168	248
持分法による投資損益（は益）	31,340	72,930
投資有価証券売却損益（は益）	1,810	-
固定資産売却損益（は益）	313,996	-
固定資産廃棄損	630,411	-
売上債権の増減額（は増加）	34,883	551,112
たな卸資産の増減額（は増加）	151,252	427,656
仕入債務の増減額（は減少）	27,957	634,556
前受金の増減額（は減少）	15,498	1,472
長期前受収益の増減額（は減少）	178,020	178,020
その他	352,328	385,771
小計	2,098,730	1,950,724
利息及び配当金の受取額	106,100	75,197
利息の支払額	168	248
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	234,974	428,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969,687	1,596,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,783,903	1,599,100
有価証券の売却及び償還による収入	8,291,754	4,625,673
有形固定資産の取得による支出	84,992	655,699
有形固定資産の売却による収入	609,774	1,454
無形固定資産の取得による支出	785	-
投資有価証券の取得による支出	304,562	1,999,285
投資有価証券の売却及び償還による収入	333,010	30,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79,203	-
貸付けによる支出	100,840	5,080
保険積立金の積立による支出	66,267	19,486
保険積立金の払戻による収入	147,297	1,481
その他	89,394	7,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030,293	372,775

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,624	9,188
自己株式の取得による支出	25	207,842
配当金の支払額	485,723	534,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,372	752,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,948	54,562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,460,659	1,162,938
現金及び現金同等物の期首残高	5,479,681	7,940,341
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,940,341	1 9,103,280

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料及び仕掛品

 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額（当連結会計年度252,948千円）を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

- ・ 「「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日）

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成24年10月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

- ・ 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年10月1日以後に開始する連結会計年度の期末より適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-	397,628千円
支払手形	-	202

- 2 関連会社に対する資産及び負債

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	661,074千円	719,005千円

- 3 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
	88,189千円	16,495千円

- 2 販売費及び一般管理費に関する事項

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
運搬費	327,295千円	305,764千円
給料手当及び賞与	694,316	690,816
賞与引当金繰入額	105,048	106,043
役員賞与引当金繰入額	1,000	400
退職給付費用	37,767	36,758
役員退職慰労引当金繰入額	28,426	27,309
減価償却費	38,309	29,432

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
	59,230千円	42,960千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	800千円	
土地	327,789	
計	328,590	

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	40千円	
無形固定資産	14,552	
計	14,593	

6 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	489,937千円	
機械装置及び運搬具	19,203	
その他(工具器具備品)	891	
解体費用	120,378	
計	630,411	

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
賃貸資産	土地	岐阜県多治見市	店舗

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

地価の下落により時価が著しく下落した不動産賃貸事業におけるNFC多治見店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,621,215千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しております。ただし、回収可能価額の算定に際しては、平成14年9月に(株)ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期末現在残高919,800千円)を、正味売却価額に含めております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20,391千円
組替調整額	28,665
税効果調整前	8,274
税効果額	35,316
その他有価証券評価差額金	43,590

繰延ヘッジ損益

当期発生額	11
組替調整額	
税効果調整前	11
税効果額	4
繰延ヘッジ損益	6

その他の包括利益合計 43,584

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,217,095	49		2,217,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	215,877	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	269,845	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,217,144	470,076		2,687,220

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 470,000株
単元未満株式の買取による増加 普通株式 76株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,940,341千円	9,103,280千円
現金及び現金同等物	7,940,341	9,103,280

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具器具備品)	3,329	2,982	346
合計	3,329	2,982	346

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具器具備品)			
合計			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	346	
1年超		
合計	346	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	2,157	346
減価償却費相当額	2,157	346

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	4,260	1,182
1年超	993	
合計	5,253	1,182

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	174,072	174,072
1年超	1,334,552	1,160,480
合計	1,508,624	1,334,552

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品による運用に限定し、資金調達については輸入取引に係る短期的な資金を連結子会社が銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、商品及び原材料の輸入に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門は取引先の信用状態に関する情報を収集して、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、業務上の関係を有する企業の株式や、一時的な資金を運用するための債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、有価証券取扱規程における有価証券売買管理細則に従い、資金運用目的の株式を取得しないとともに、定期的に保有銘柄の時価や発行体の財務状況等を把握し、また、株式については取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが6か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品及び原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用して将来の為替変動により円貨での支払額が増加するリスクをヘッジしております。また、営業債務の流動性リスクの管理は、当社グループ各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引管理規程に基づき行っております。なお、デリバティブ取引については、実需の範囲内とし、投機的な取引は行っていません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を算定することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,940,341	7,940,341	
(2) 受取手形及び売掛金	4,752,310	4,752,310	
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,006,405	6,006,405	
資産計	18,699,057	18,699,057	
(1) 支払手形及び買掛金	1,172,252	1,172,252	
(2) 短期借入金	9,188	9,188	
(3) 未払金	600,997	600,997	
(4) 未払法人税等	231,096	231,096	
(5) 未払消費税等	57,112	57,112	
負債計	2,070,648	2,070,648	
デリバティブ取引()	(957,509)	(957,509)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,103,280	9,103,280	
(2) 受取手形及び売掛金	5,303,422	5,303,422	
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,035,994	4,035,994	
資産計	18,442,697	18,442,697	
(1) 支払手形及び買掛金	1,806,809	1,806,809	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	532,224	532,224	
(4) 未払法人税等	734,908	734,908	
(5) 未払消費税等	37,110	37,110	
負債計	3,111,052	3,111,052	
デリバティブ取引()	(576,555)	(576,555)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	668,149	726,080
匿名組合出資金		900,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,935,842			
受取手形及び売掛金	4,752,310			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	2,617,832	510,850		
合同運用金銭信託	1,000,000			
合計	16,305,985	510,850		

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,094,535			
受取手形及び売掛金	5,303,422			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	1,999,727	199,760		
合計	16,397,685	199,760		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	929,759	503,124	426,634
(2) 債券	1,285,829	1,269,169	16,659
小計	2,215,589	1,772,294	443,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	252,973	286,222	33,249
(2) 債券	1,842,853	1,849,540	6,687
(3) その他	1,694,990	1,876,550	181,560
小計	3,790,816	4,012,314	221,497
合計	6,006,405	5,784,609	221,796

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	816,152	422,831	393,321
(2) 債券	505,589	497,290	8,298
小計	1,321,742	920,122	401,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	307,919	349,446	41,526
(2) 債券	1,693,898	1,697,079	3,181
(3) その他	1,619,510	1,746,350	126,840
小計	3,621,327	3,792,876	171,549
合計	4,943,069	4,712,998	230,070

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	300,300	1,810	
合計	300,300	1,810	

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について28,665千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	392,551		383,893	8,657
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	1,027,200	642,000	577	3,952
	プット 米ドル	1,534,080	958,800	126,755	40,594
	買建 コール 米ドル	1,794,336	1,121,460	17,366	50,508
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	26,000,000	26,000,000	861,700	861,700
	合計		27,159,495	26,479,340	587,773

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	169,636		166,607	3,028
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	642,000	256,800	133	2,356
	プット 米ドル	958,800	383,520	49,241	11,661
	買建 コール 米ドル	1,121,460	448,584	8,258	33,470
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	26,000,000	26,000,000	554,066	554,066
	合計		26,648,976	26,191,736	428,575

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,711		1,715
合計			1,711		1,715

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	640		633
合計			640		633

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりま
す。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	883,574	883,216
(2) 年金資産(千円)	1,081,065	1,061,944
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	197,491	178,728
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,727	49,041
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	246,218	227,769
(6) 前払年金費用(千円)	270,737	252,948
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	24,518	25,178

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	63,007	48,938
(2) 利息費用(千円)	14,774	12,066
(3) 期待運用収益(千円)	10,121	9,237
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,019	9,401
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)		3,961
(6) 確定拠出年金への掛金の拠出額(千円)	12,025	21,428
(7) 中小企業退職金共済制度への掛金の拠出額(千円)	2,145	2,280
(8) 退職給付費用(千円)	88,851	88,838
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円) (注) 2	74,928	
計	13,922	88,838

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 平成23年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い発生した利益であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.5%	1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
0.9%	0.9%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1)流動資産		
(繰延税金資産)		
家賃補填金	72,988千円	67,647千円
賞与引当金	91,222	82,957
未払事業税	24,418	57,931
その他	94,116	44,393
繰延税金資産小計	282,745	252,930
評価性引当額	100	98
繰延税金資産合計	282,644	252,832
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		2,035
その他	309	1,265
繰延税金負債合計	309	3,300
繰延税金資産の純額	282,335	249,531
(2)固定負債		
(繰延税金資産)		
減損損失	1,170,568	1,611,453
家賃補填金	377,118	274,161
役員退職慰労引当金	85,595	73,273
その他	110,895	86,097
繰延税金資産小計	1,744,177	2,044,986
評価性引当額	1,322,139	1,744,040
繰延税金資産合計	422,037	300,946
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	335,315	294,423
その他有価証券評価差額金	193,407	141,003
固定資産圧縮特別勘定積立金	114,479	94,447
前払年金費用	111,869	93,344
その他	4,584	3,303
繰延税金負債合計	759,656	626,522
繰延税金負債の純額	337,618	325,576

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	282,335千円	249,531千円
固定資産 - 繰延税金資産	8,014	10,668
固定負債 - 繰延税金負債	345,633	336,244

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)		41.00%
交際費		1.27
受取配当金		0.85
住民税均等割		2.36
持分法投資損益		3.29
評価性引当額の増加		72.05
税率変更による期末繰延税金負債の 減額修正		1.68
税額控除		0.38
その他		1.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率		112.07

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年10月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、平成24年10月1日以後開始する連結会計年度から3年間は復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.0%となります。

その結果、繰延税金負債の純額が33,983千円、法人税等調整額(借方)が14,357千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が19,626千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	11,586,000
		期中増減額	970,557
		期末残高	10,615,442
	期末時価	9,523,549	9,125,993
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	103,258
		期中増減額	5,024
		期末残高	98,234
	期末時価	403,249	372,099

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、N F C 名駅ビル解体による除却 (503,542千円)、名古屋市港区の倉庫跡地売却 (233,753千円) 及び減価償却費 (213,781千円) であります。
当連結会計年度の主な減少は、N F C 多治見店の土地に係る減損損失 (1,621,215千円) 及び減価償却費 (195,632千円) であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,103,699	1,018,472
	賃貸費用	568,480	494,034
	差額	535,219	524,438
	その他 (売却損益等)	472,152	1,618,860
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	28,378	28,778
	賃貸費用	9,730	9,680
	差額	18,648	19,098
	その他 (売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、売却損益 (313,085千円)、テナント移転補償費 (160,715千円) 及び廃棄損 (623,582千円) であります。

当連結会計年度の主なものは、N F C 多治見店の土地に係る減損損失 (1,621,215千円) であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,687,220	3,680,395	1,133,422	16,501,038	527,725	17,028,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	39,125	91,166	134,039	166,029	300,069
計	11,690,969	3,719,521	1,224,588	16,635,078	693,755	17,328,834
セグメント利益	1,477,266	312,886	591,585	2,381,738	119,764	2,501,502
セグメント資産	15,971,115	1,873,153	11,095,419	28,939,689	2,504,121	31,443,811
その他の項目						
減価償却費	227,239	762	214,523	442,526	53,202	495,728
持分法適用会社への 投資額	661,074			661,074		661,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,886	4,118	13,027	112,032	5,217	117,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,827,710	3,801,252	1,048,195	16,677,157	536,438	17,213,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,780	39,864	90,992	137,636	153,571	291,207
計	11,834,490	3,841,116	1,139,187	16,814,793	690,010	17,504,804
セグメント利益	1,708,327	311,535	585,177	2,605,040	120,848	2,725,889
セグメント資産	16,977,806	1,629,361	9,757,693	28,364,861	2,476,556	30,841,418
その他の項目						
減価償却費	213,973	871	192,066	406,912	47,153	454,065
持分法適用会社への 投資額	719,005			719,005		719,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,299		417,183	519,482	7,100	526,582

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,635,078	16,814,793
「その他」の区分の売上高	693,755	690,010
セグメント間取引消去	300,069	291,207
連結財務諸表の売上高	17,028,764	17,213,596

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,381,738	2,605,040
「その他」の区分の利益	119,764	120,848
セグメント間取引消去	15,633	15,933
のれんの償却額	4,716	1,572
全社費用(注)	578,956	591,861
その他の調整額	700	1,083
連結財務諸表の営業利益	1,932,762	2,147,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,939,689	28,364,861
「その他」の区分の資産	2,504,121	2,476,556
全社資産(注)	12,482,965	12,762,012
セグメント間債権消去	26,490	37,146
連結財務諸表の資産合計	43,900,285	43,566,284

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	442,526	406,912	53,202	47,153	27,127	17,355	522,855	471,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,032	519,482	5,217	7,100	1,608	1,321	118,858	527,904

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,807,072	2,560,543	1,133,422	527,725	17,028,764

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス㈱	2,346,057	肥料事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,882,213	2,746,748	1,048,195	536,438	17,213,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス㈱	2,366,300	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,736,282	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失			1,621,215	1,621,215			1,621,215

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	4,716			4,716			4,716
当期末残高	1,572			1,572			1,572

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	1,572			1,572			1,572
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,421.95円	1,416.66円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	30.03円	4.13円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,370,836	37,561,976
普通株式に係る純資産額(千円)	38,370,836	37,561,976
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	2,217,144	2,687,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,984,591	26,514,515

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	810,401	109,671
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	810,401	109,671
普通株式の期中平均株式数(株)	26,984,611	26,576,227

(重要な後発事象)

当社は平成24年11月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

300,000株(上限)

取得価額の総額

150,600千円(上限)

取得の方法

名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(N-NET3)による買付け

(2) 取得日

平成24年11月30日

(3) その他

上記の取得の結果、当社普通株式280,000株(取得価額140,560千円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,188			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	9,188			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,084,468	8,450,813	13,598,116	17,213,596
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	620,530	1,680,708	2,211,789	908,576
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	408,539	1,056,173	1,345,085	109,671
1株当たり四半期 純利益又は1株当 り当期純損失() (円)	15.27	39.65	50.57	4.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当 り四半期純損失() (円)	15.27	24.43	10.90	54.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,792	7,195,241
受取手形	295,187	¹ 397,318
売掛金	² 2,990,221	² 3,840,461
有価証券	3,617,832	1,999,727
商品及び製品	1,798,975	1,656,079
仕掛品	289,911	246,192
原材料及び貯蔵品	1,997,540	2,479,660
前渡金	4,217	1,964
前払費用	14,680	14,476
繰延税金資産	226,201	199,904
関係会社短期貸付金	560,000	240,000
未収入金	99,537	87,376
その他	11,479	123,712
貸倒引当金	1,083	587
流動資産合計	17,756,495	18,481,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,718,952	10,732,100
減価償却累計額	7,172,402	7,405,494
建物（純額）	3,546,549	3,326,606
構築物	1,547,379	1,565,057
減価償却累計額	1,152,658	1,178,245
構築物（純額）	394,721	386,811
機械及び装置	5,342,795	5,294,415
減価償却累計額	4,989,691	5,028,381
機械及び装置（純額）	353,104	266,034
車両運搬具	275,795	277,385
減価償却累計額	247,847	250,041
車両運搬具（純額）	27,948	27,343
工具、器具及び備品	285,156	283,652
減価償却累計額	243,167	254,006
工具、器具及び備品（純額）	41,989	29,645
土地	12,395,949	10,774,724
建設仮勘定	14,940	438,343
有形固定資産合計	16,775,203	15,249,509
無形固定資産		
借地権	454,769	453,619
鉱業権	125,639	111,591
ソフトウェア	10,912	5,163
その他	10,181	7,100
無形固定資産合計	601,502	577,474

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,815	2,808,817
関係会社株式	952,945	952,945
出資金	910	910
従業員に対する長期貸付金	720	3,380
関係会社長期貸付金	155,000	140,000
破産更生債権等	2,169	472
長期前払費用	221,559	250,913
保険積立金	441,092	459,097
その他	288,707	271,801
貸倒引当金	3,469	472
投資その他の資産合計	4,290,449	4,887,864
固定資産合計	21,667,155	20,714,848
資産合計	39,423,651	39,196,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,236	1,722,456
未払金	431,019	389,256
未払費用	89,463	88,922
未払法人税等	-	650,210
未払消費税等	37,308	30,339
前受金	43,033	41,737
預り金	10,918	24,061
前受収益	³ 178,020	³ 178,020
賞与引当金	179,428	177,540
デリバティブ債務	957,486	576,548
その他	137	34
流動負債合計	3,042,053	3,879,126
固定負債		
繰延税金負債	345,262	336,244
役員退職慰労引当金	187,468	189,831
長期前受収益	³ 919,800	³ 741,780
長期預り保証金	431,241	428,750
その他	119	27
固定負債合計	1,883,891	1,696,633
負債合計	4,925,945	5,575,760

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	155	155
資本剰余金合計	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	482,527	523,419
固定資産圧縮特別勘定積立金	164,738	167,906
別途積立金	17,400,000	17,400,000
繰越利益剰余金	603,977	156,771
利益剰余金合計	19,047,277	18,330,589
自己株式	1,099,958	1,307,739
株主資本合計	34,458,748	33,534,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,957	86,336
評価・換算差額等合計	38,957	86,336
純資産合計	34,497,706	33,620,616
負債純資産合計	39,423,651	39,196,377

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	9,116,810	9,253,019
商品売上高	1,567,516	1,716,192
関係会社受入手数料	196,439	188,522
不動産賃貸収入	1,343,020	1,279,485
売上高合計	¹ 12,223,787	¹ 12,437,219
売上原価		
製品期首たな卸高	1,856,289	1,794,684
当期製品製造原価	7,551,057	7,234,372
合計	9,407,346	9,029,057
製品期末たな卸高	1,794,684	1,649,986
製品売上原価	² 7,612,661	² 7,379,070
商品期首たな卸高	7,972	4,290
当期商品仕入高	1,477,918	1,629,832
合計	1,485,891	1,634,123
商品期末たな卸高	4,290	6,092
商品売上原価	1,481,600	1,628,030
不動産賃貸原価	803,450	724,632
売上原価合計	9,897,712	9,731,733
売上総利益	2,326,074	2,705,485
販売費及び一般管理費		
運搬費	98,895	91,579
役員報酬	82,050	103,050
給料手当及び賞与	478,389	463,016
賞与引当金繰入額	71,355	73,766
退職給付費用	26,364	24,181
役員退職慰労引当金繰入額	24,626	24,343
法定福利費	89,928	93,963
賃借料	39,291	38,443
減価償却費	37,468	28,483
租税公課	16,962	20,973
事業税	32,298	38,709
支払手数料	54,070	66,190
その他	174,694	162,602
販売費及び一般管理費合計	³ 1,226,395	³ 1,229,302
営業利益	1,099,678	1,476,183

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 10,281	1 9,904
有価証券利息	54,843	24,277
受取配当金	1 200,225	1 317,503
受取手数料	1 92,400	1 94,800
デリバティブ評価益	-	375,332
経営指導料	1 20,880	1 18,880
その他	83,608	98,841
営業外収益合計	462,239	939,538
営業外費用		
支払利息	129	130
デリバティブ評価損	290,897	-
為替差損	43,952	173,843
その他	4,085	19,132
営業外費用合計	339,064	193,106
経常利益	1,222,852	2,222,616
特別利益		
固定資産売却益	4 328,198	-
投資有価証券売却益	1,810	-
貸倒引当金戻入額	2,185	-
退職給付制度一部終了益	70,547	-
特別利益合計	402,742	-
特別損失		
固定資産売却損	5 40	-
固定資産廃棄損	6 625,842	-
減損損失	-	7 1,621,215
テナント移転補償費	160,715	-
その他	321	1,029
特別損失合計	786,920	1,622,245
税引前当期純利益	838,675	600,371
法人税、住民税及び事業税	138,250	731,846
法人税等調整額	152,268	50,220
法人税等合計	290,519	782,067
当期純利益又は当期純損失()	548,155	181,696

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費 (うち当期材料仕入高)	1	5,505,557 (5,821,724)	73.5	5,210,392 (5,687,455)	72.5
労務費 (うち賞与引当金繰入額)		943,018 (97,140)	12.6	949,370 (94,026)	13.2
経費 (うち減価償却費)		1,043,603 (214,780)	13.9	1,031,131 (200,872)	14.3
当期総製造費用		7,492,179	100.0	7,190,893	100.0
仕掛品期首たな卸高		349,031		289,911	
合計		7,841,210		7,480,805	
仕掛品期末たな卸高		289,911		246,192	
他勘定振替高		241		240	
当期製品製造原価		7,551,057		7,234,372	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であります。

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
試験研究費(千円)	241	240

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
飲食費		29,130	3.6	32,930	4.5
物販費		1,611	0.2	1,226	0.2
給料手当及び賞与		86,850	10.8	78,972	10.9
減価償却費		251,333	31.3	223,298	30.8
修繕費		14,939	1.9	14,600	2.0
租税公課		112,913	14.0	88,807	12.3
リネン費		7,827	1.0	7,487	1.0
清掃メーク費		11,822	1.5	12,325	1.7
水道光熱費		90,310	11.2	84,696	11.7
賃借料		38,137	4.7	38,226	5.3
その他		158,574	19.7	142,060	19.6
合計		803,450	100.0	724,632	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,100,600	9,100,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金		
当期首残高	155	155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155	155
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	396,033	396,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	483,267	482,527
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	40,892
土地圧縮積立金の取崩	739	-
当期変動額合計	739	40,892
当期末残高	482,527	523,419
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	164,738
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	164,738	3,168
当期変動額合計	164,738	3,168
当期末残高	164,738	167,906
別途積立金		
当期首残高	17,000,000	17,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	17,400,000	17,400,000

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,105,543	603,977
当期変動額		
剰余金の配当	485,723	534,991
当期純利益又は当期純損失()	548,155	181,696
土地圧縮積立金の積立	-	40,892
土地圧縮積立金の取崩	739	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	164,738	3,168
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	501,566	760,748
当期末残高	603,977	156,771
自己株式		
当期首残高	1,099,935	1,099,958
当期変動額		
自己株式の取得	23	207,780
当期変動額合計	23	207,780
当期末残高	1,099,958	1,307,739
株主資本合計		
当期首残高	34,396,339	34,458,748
当期変動額		
剰余金の配当	485,723	534,991
当期純利益又は当期純損失()	548,155	181,696
自己株式の取得	23	207,780
土地圧縮積立金の積立	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	62,408	924,468
当期末残高	34,458,748	33,534,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,931	38,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,973	47,378
当期変動額合計	111,973	47,378
当期末残高	38,957	86,336
純資産合計		
当期首残高	34,547,270	34,497,706
当期変動額		
剰余金の配当	485,723	534,991
当期純利益又は当期純損失()	548,155	181,696
自己株式の取得	23	207,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,973	47,378
当期変動額合計	49,564	877,089
当期末残高	34,497,706	33,620,616

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は、建物が8～50年、構築物が10～50年、機械及び装置が5～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、その超過額（当事業年度252,948千円）を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-	100,359千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	2,207,348千円	3,025,682千円

3 長期前受収益

ダイエー多治見店（現NFC多治見店）の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間（平成14年10月から平成29年11月まで）に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額（178,020千円）は流動負債の前受収益に計上しております。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,555,273千円	7,594,795千円
受取利息	9,107	7,148
受取配当金	168,980	284,364
受取手数料	92,400	94,800
経営指導料	20,880	18,880

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	83,396千円	16,564千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	59,230千円	42,960千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
土地	327,734千円	
車両運搬具	464	
計	328,198	

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	40千円	

6 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	485,755千円	
機械及び装置	19,161	
車両運搬具	42	
工具、器具及び備品	505	
解体費用	120,378	
計	625,842	

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
賃貸資産	土地	岐阜県多治見市	店舗

当社は、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

地価の下落により時価が著しく下落した不動産賃貸事業におけるNFC多治見店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,621,215千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しております。ただし、回収可能価額の算定に際しては、平成14年9月に㈱ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間（平成14年10月から平成29年11月まで）に係る未経過家賃補填金（期末現在残高919,800千円）を、正味売却価額に含めております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,217,095	49		2,217,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 49株

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,217,144	470,076		2,687,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 470,000株
単元未満株式の買取による増加 普通株式 76株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	1,324	
減価償却費相当額	1,324	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	2,579	459
1年超	459	
合計	3,039	459

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	174,072	174,072
1年超	1,334,552	1,160,480
合計	1,508,624	1,334,552

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
子会社株式	621,945	621,945
関連会社株式	331,000	331,000
計	952,945	952,945

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1)流動資産		
(繰延税金資産)		
家賃補填金	72,988千円	67,647千円
賞与引当金	73,565	67,465
未払事業税	4,241	50,990
その他	75,405	15,836
繰延税金資産合計	226,201	201,939
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		2,035
繰延税金負債合計		2,035
繰延税金資産の純額	226,201	199,904
(2)固定負債		
(繰延税金資産)		
減損損失	1,162,814	1,604,645
家賃補填金	377,118	274,161
役員退職慰労引当金	76,861	68,339
投資有価証券評価損	38,766	34,039
その他	19,521	16,112
繰延税金資産小計	1,675,082	1,997,297
評価性引当額	1,283,439	1,714,724
繰延税金資産合計	391,643	282,573
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	335,315	294,423
その他有価証券評価差額金	176,479	138,885
固定資産圧縮特別勘定積立金	114,479	94,447
前払年金費用	110,631	91,061
繰延税金負債合計	736,905	618,818
繰延税金負債の純額	345,262	336,244

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	41.00%	41.00%
(調整)		
交際費	0.71	1.05
受取配当金	9.02	20.55
住民税均等割	2.45	3.14
評価性引当額の増加	0.42	109.86
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		3.29
税額控除	0.61	0.56
その他	0.31	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.64	130.26

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、平成24年10月1日以後開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成24年10月1日以後開始する事業年度から3年間は復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。

その結果、繰延税金負債の純額が39,217千円、法人税等調整額（借方）が19,761千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が19,455千円増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,278.42円	1,268.01円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（ ）	20.31円	6.84円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,497,706	33,620,616
普通株式に係る純資産額(千円)	34,497,706	33,620,616
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	2,217,144	2,687,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,984,591	26,514,515

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失（ ）(千円)	548,155	181,696
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）(千円)	548,155	181,696
普通株式の期中平均株式数(株)	26,984,611	26,576,227

(重要な後発事象)

当社は平成24年11月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

300,000株(上限)

取得価額の総額

150,600千円(上限)

取得の方法

名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(N-NET3)による買付け

(2) 取得日

平成24年11月30日

(3) その他

上記の取得の結果、当社普通株式280,000株(取得価額140,560千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東邦瓦斯(株)	531,000	275,589
三井物産(株)	200,000	219,600
三菱商事(株)	142,000	201,498
(株)十六銀行	581,871	157,105
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	50,100	67,685
(株)名古屋銀行	222,500	60,965
名港海運(株)	10,000	7,030
三重トヨタ自動車(株)	1,500	74
計	1,738,971	989,547

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
シルフリミテッドシリーズ1264 ユーロ円債	200,000	200,000
(株)ヤマダ電機 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	500,000	497,500
シルフリミテッドシリーズ1230 ユーロ円建コーラブル債	200,000	199,920
キーストーンキャピタルコーポ13001 ユーロ円建社債	300,000	298,359
キーストーンキャピタルコーポ13001 ユーロ円建社債	200,000	198,906
キーストーンキャピタルコーポ13001 ユーロ円建社債	100,000	99,453
第65回住友不動産(株) 無担保社債	500,000	505,589
小計	2,000,000	1,999,727
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
シルフリミテッドシリーズ1321 ユーロ円債	200,000	199,760
小計	200,000	199,760
計	2,200,000	2,199,487

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
JPMグローバル・CB・オープン'95	50,000	435,950
グローバル・ソブリン・オープン	600,000,000	283,560
(匿名組合出資)		
ピスタチオ・プロパティ合同会社		900,000
計	600,050,000	1,619,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,718,952	17,238	4,090	10,732,100	7,405,494	236,829	3,326,606
構築物	1,547,379	22,498	4,820	1,565,057	1,178,245	30,359	386,811
機械及び装置	5,342,795	34,899	83,279	5,294,415	5,028,381	119,931	266,034
車両運搬具	275,795	18,440	16,850	277,385	250,041	18,876	27,343
工具、器具及び備品	285,156	2,029	3,533	283,652	254,006	14,338	29,645
土地	12,395,949		1,621,225 (1,621,215)	10,774,724			10,774,724
建設仮勘定	14,940	444,179	20,776	438,343			438,343
有形固定資産計	30,580,970	539,285	1,754,576 (1,621,215)	29,365,679	14,116,169	420,335	15,249,509
無形固定資産							
借地権	470,773			470,773	17,154	1,150	453,619
鉱業権	379,674			379,674	268,082	14,047	111,591
ソフトウェア	69,931			69,931	64,767	5,748	5,163
その他	53,001			53,001	45,901	3,080	7,100
無形固定資産計	973,380			973,380	395,905	24,027	577,474
長期前払費用	377,233	55,801	18,156	414,878	163,965	8,290	250,913
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定 名古屋市中村区 N F C名駅ビル建設 増加額 416,328千円
2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
土地 岐阜県多治見市 N F C多治見店減損 減少額 1,621,215千円
なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,553	1,059	1,186	3,366	1,059
賞与引当金	179,428	177,540	179,428		177,540
役員退職慰労引当金	187,468	24,343	21,980		189,831

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は洗替えによるものが1,083千円、入金による戻入が2,282千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	5,651	
預金		
当座預金	1,201,119	
普通預金	57,121	
定期預金	5,300,000	
外貨預金	626,958	
別段預金	4,390	
預金計	7,189,590	
合計	7,195,241	

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
常総肥料(株)	67,655	
砂押アグリ(株)	32,515	
日栄商事(株)	24,238	
(株)ニチリウ永瀬	13,871	
(株)富山	13,306	
その他	245,732	大久保肥料(株)ほか
合計	397,318	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)	摘要
平成24年10月満期	188,196	
11月満期	24,325	
12月満期	119,838	
平成25年1月満期	50,878	
2月満期	8,291	
3月満期	5,788	
合計	397,318	

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
北海道肥料(株)	1,026,669	
中日本肥料(株)	774,073	
協同肥料(株)	450,548	
新東化学工業(株)	406,346	
丸菱肥料(株)	297,094	
その他	885,729	三菱商事アグリサービス(株)ほか
合計	3,840,461	

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,990,221	12,077,986	11,227,746	3,840,461	74.5	103.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)	摘要
化成肥料	1,375,992	
配合肥料	117,916	
りん酸質肥料	78,900	
その他	83,270	
合計	1,656,079	

e 仕掛品

品目	金額(千円)	摘要
化成肥料	53,955	
培土	68,220	
りん酸質肥料	63,582	
その他	60,433	
合計	246,192	

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
原材料		
18/46りん安	670,482	
塩化加里	341,800	
りん鉱石	194,621	
硫酸加里	79,234	
NN化成	329,180	
重過石	125,396	
硫安	72,945	
その他	563,933	
小計	2,377,595	
貯蔵品		
消耗工具器具備品	94,196	
油脂類	7,323	
その他	544	
小計	102,064	
合計	2,479,660	

2 負債の部

a 支払手形

該当事項はありません。

b 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三菱商事(株)	725,554	
シーアイマテックス(株)	264,151	
住友商事(株)	143,126	
三井物産アグロビジネス(株)	111,303	
昭光通商(株)	49,410	
その他	428,910	日本マタイ(株)ほか
合計	1,722,456	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告により公告できないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittofc.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在1,000株以上所有の株主に対し米(5kg)の贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第60期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第61期 第1四半期 第61期 第2四半期 第61期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年2月8日 関東財務局長に提出 平成24年5月11日 関東財務局長に提出 平成24年8月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基づ く臨時報告書		平成23年12月27日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日	平成24年12月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東エフシー株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東エフシー株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。